

総務教育常任委員会資料

(令和4年6月1日)

陳情4年新時代創造第15号

(インターネット公開版)

鳥 取 県 議 会

文 書 表

議 会 資 料

陳情（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
4年－15 (R4.5.9)	新時代創造	原油高・生活必需品の価格高騰等に係る意見書の提出について	

▶陳情事項

政府・衆参両院議長等に対し、昨今の原料高、原油高、それに伴う生活必需品等の価格高騰に対する所要の対策を、速やかに実施すべきことを求める意見書の提出を求める。

▶陳情理由

報道によれば、世界的な原油価格の高止まりを受け、原材料費・製造費・物流費が高騰し、コスト・プッシュ・インフレが生じている。様々な商品で値上げが予定されている。

例えば、本年3月9日、農林水産省は輸入小麦の政府売渡価格を、2022年4月1日から17.3%引き上げることを発表。小麦粉、うどん、パンなど値上げにつながるだろう。

「赤いきつね」と「緑のたぬき」などのカップうどんは9～12%、レトルトカレー「ボンカレー」はおおむね10円、「うまい棒」は1本10円から12円となり、なんと値上げは子どもたちをも苦しめてしまう。また、カゴメのケチャップは3～9%程度値上げ、「日清キャノーラ油」などの食用油も値上げだそうである。

最近是人件費も急上昇しており、外食価格の上昇も懸念される。

さらに、大手電力10社のうち、7社が電気代を値上げ。また、ガソリン代も値上げが生じている。直近では、レギュラー170円、ハイオク180円程度のお店もあるようである（県内のガソリン価格の動向は、消費生活センターが追っているようである）。

さらに、国民は、コロナ禍前は本来不要だったマスク購入費など、多く支出を強いられている。

実質賃金が増えず、コロナ禍で痛んだ国民に打撃となることは必至であり、苦しむ人を救うという政府の立場から、今こそ、対策を講じるのが喫緊の課題である。

具体策はたくさんあるはずである。ガソリン税の軽減、国民に対し、(所得に応じた線引きをするかの議論はさておき) 累次の給付支援策など。

ついては、政府・衆参両院議長等に対し、昨今の原料高、原油高、それに伴う生活必需品等の価格高騰に対する所要の対策を、速やかに実施すべきことを求める意見書を提出賜りたく、陳情する。

▶提 出 者

倉吉市 個人

現 状 と 県 の 取 組 状 況

執行部提出参考資料

令和新時代創造本部（政策戦略監 新時代・SDGs 推進課）

【国の取組状況】

- 1 令和4年4月26日、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」をとりまとめ、関係閣僚会議で決定。
 - ・対策の柱は①原油価格高騰対策、②エネルギー、原材料、食料等安定供給対策、③中小企業支援、④生活困窮者支援
 - ・民間資金を含めた事業規模は13.2兆円。財政支出は6.2兆円（予備費で1.5兆円、補正予算2.7兆円を手当てするほか、既定予算2兆円を活用）
- 2 岸田内閣総理大臣は同日の記者会見で、2段階のアプローチで万全の経済財政運営を行っていくことを表明。まずは26日に決定した総合緊急対策を速やかに実行し、参院選挙後に総合的な方策を具体化するとした。（財源の裏付けとなる予備費を4月28日に閣議決定、補正予算案を5月17日に閣議決定し、通常国会へ提出）

【県の取組状況】

- 1 第1弾の対策として、政府の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に連動して、原油高対策、原材料・穀物・水産物価格対策、中小企業支援、生活困窮者支援に対する鳥取県版「総合緊急対策」を段階的かつ機動的に実施。（令和4年4月21日公表）

＜第1弾 「総合緊急対策」の概要＞

- ・資金繰り支援
 - 地域経済変動対策資金の延長（令和4年6月末→9月末）利子補給による実質無利子化の継続 等
- ・国際経済変動対応総合窓口における対応強化（5月の連休中も開設）
- ・運輸・交通事業者支援
 - 通常タイヤと低燃費タイヤの補助
- ・農林漁業者支援
 - 農業用省エネ機械等導入支援や漁業経営財務基盤強化資金の実質無利子化の延長等（令和4年6月末→9月末）
- ・生活者支援
 - 生活困窮者の相談・自立サポート体制の強化（5月の連休中も開設）
- ・観光事業者・飲食事業者支援 ※連休明けの感染状況をみながら開始
 - 「#WeLove山陰キャンペーン」等の拡大、プレミアムクーポン付き食事券の販売

- 2 第2弾の対策として、これまでの「総合緊急対策」（事業費1億円＋融資枠30億円）に追加して、総額104億円の『総合緊急対策』を編成し5月県議会に提案する。（令和4年5月13日「鳥取県総合緊急対策会議」で確認）

＜第2弾 「総合緊急対策」の概要＞

- 原油高・物価高に係る業種別対策
 - ＜畜産・農林水産漁業者向け支援＞

畜産農家への飼料高騰代等の支援、農業・漁業用省エネ機械・機器等の導入支援、製材業者に対する低利融資枠の拡大、漁業者に対する無利子融資枠の拡大

＜中小企業等向け支援＞

地域経済変動対策資金の市町村と協調した実質無利子化※期間延長（令和4年6月末→9月末）、物価高騰の影響の大きい業種・業界が主体的に実施する物価高騰対策等への支援 等

＜地域公共交通の担い手である交通事業者への支援＞

バス・タクシー事業者への燃費向上に資する車両整備への支援、小中・高校等の県内修学旅行での貸切バス活用支援 等

■ 生活者支援

＜生活困窮者対策＞

生活困窮者に対する光熱費助成、生活福祉資金の貸付原資の積み増し、借入上限に達した方への給付金、低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給等）に対する給付金（児童1人あたり5万円）、相談支援機能の強化、生活困窮者への食料支援体制の強化、県立ハローワークにおける生活・就労ワンストップ相談機能強化

＜生徒の負担軽減のための学校運営支援＞

食材高騰に伴う県立学校給食費等の軽減（特別支援学校及び寄宿舍）、県立学校及び私立中・高校の光熱費支援

■ コロナ禍からの社会経済活動回復に向けた対策

＜県内事業者への「感染防御型Withコロナ」の展開支援＞

県内中小企業者等が感染防御型Withコロナに対応しながら新分野進出や事業転換する取組への支援、複数の新型コロナ安心対策認証店が連携して実施する集客促進や事業多角化に繋がる主体的な取組を支援 等

＜「感染拡大防御型Withコロナ」観光・飲食支援拡大＞

「#We Love山陰キャンペーン」・「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」の再開・拡大、県内周遊型団体ツアーに係るバス代支援の増額、プレミアム付食事券のインターネット予約分の新設

■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止強化対策

通常医療との両立を図るための院内感染拡大防止対策、小児へのワクチン接種に係る医療機関への経費支援 等

■ ウクライナ避難民受入支援

生活支援金の支給、住宅支援、就労・就学支援、生活・言語支援 等